

地域社会研究におけるインフォーマル・エコノミー概念の有効性 (上)

— A.バニヤスコによるインフォーマル・エコノミー概念の検討をつうじて —

The Concept of Informal Economy Presented by A. BAGNASCO and Its Heuristic Role in the Study of Local Socio-economy Today

田 中 夏 子

Natsuko Tanaka

はじめに

80年代を通じてイタリア北東部・中部の中小企業を中心とした発展は「奇跡」と称され、その良好な成長ぶりは、アフターフォーディズムの議論を始め、様々な立場から注目を集めてきた。しかしながら、90年代に入って、経済成長の国際的な鈍化に加え、マフィアによるテロの活発化、大規模な政界汚職、欧州通貨制度からのリラの離脱、2000兆リラという巨額な財政赤字、欧州市場統合による競争の激化など、内外の多くの矛盾が一挙に噴出を見た現在、「奇跡」を支えた企業活動も当然苦戦を迫られ、縮小、撤退、合理化への着手を余儀なくされている。

イタリア国勢調査CENSISは、昨年末1991年の調査結果をまとめあげ、1971年、1981年との比較を試みながら、現在を「長期にわたる構造的危機」と「短期の景気循環による危機」の到来期として位置づけている(CENSIS, 1992, p.451)。そして、前者すなわち「構造的危機」が意味するところとして、過去20年間のイタリア経済を特徴づけてきた中小企業を中心とする分散的経済モデルの行き詰まりを筆頭に挙げている。

ある地域経済社会を分析する際、成長期の断面を切りとって、もっぱらその切り口から対象の社会を推し量り、そこから抽出されたいくつかの要件に依拠して成長のモデルを提示する、という手法自体を再検討することなしには、こうした激変する現実社会に対して、ある地域社会がどのように対応し得るのかを把握することは困難となっ

てこよう。言い替えば、「奇跡」や「成長」のレッテルを持つ持たないに関らず、地域は人々を擁し、人々はそこで生活や生産活動を営んでいる。そこにため込まれた地域の耐久力や(広義の)文化的・社会的資源の存在に目をむけることなくしては、「危機」の分析はもとより、「成長」への視点も表層的なものとならざるを得ない。

本稿の課題は、一見、経済的範中の外にあるとみなされる文化的・社会的資源が、地域固有の論理に従ってフォーマルないしはインフォーマルな経済システムに読み変えられながら、地域経済社会を形づくっていく過程を分析するための概念装置として、A.バニヤスコのインフォーマル・エコノミー(economia informale)の議論を紹介・検討していくことにある。

本号掲載の(上)においては、まず、イタリア北東部・中部の「成長」について代表的な議論を整理し、それが現実の変化の中でどのような見直しを迫られているかについて考察を進めたい。また、次号掲載予定の(下)においては、A.バニヤスコの議論の紹介と検討を経た上で、彼の、地域の内発的発展についての議論の枠組みと研究手法に関する筆者なりの見解を提示していきたい。

1. 「サード・イタリア」¹⁾への注目が見落してきたもの

70年代及び80年代におけるイタリア中小企業の顕著な成長ぶり、とりわけ北東部諸州(トレンティーノ・アルト・アディジェ、ヴェネト、フリウ

リヴェネツィア・ジュリア)及び中部諸州(エミリア・ロマーニャ、トスカーナ、ウンブリア、マルケ)を中心とする、イタリアの中小企業行動については、「サードイタリー論」として、様々な立場から言及がなされてきた。

その第一は、ピオリ、セーブル等が「フレキシブル・スペシャライゼーション」と命名し注目した、企業間組織原理を核として論じられる「企業の地域的集積」の議論である(PIORE & SABLE, 1984)。

中小規模の企業が地理的に集積することによって、生産・流通コストを軽減し、緊密な情報交換を図り、特定の産品ばかりでなく、その生産に要する設備機械や、関連技術の転用による新しい産品開発を志向するような生産体系を有した地域として、ピオリ、セーブルは北東部・中部イタリアに着目した。彼らの議論は飽くまでも、70年代から80年代にかけて行き詰まりを呈していたフォーディズムに変わる、新しい発展様式を模索する立場から論じられたこともあり、イタリア北東部・中部の中小企業の地域集積は、日本のトヨタイズムと並んでポストフォーディズムへの一戦略として位置づけられる傾向を有していた。

ピオリ、セーブルらが「サードイタリー」において強調したフレキシビリティは上記に述べたとおり、主として企業間関係に基づくものであったが²⁾、これをコアとして、彼らは、次の四つをフレキシビリティの構成要素としている。すなわち、①長時間、低賃金労働を可能とする家族経営、②企業間関係のネットワークづくりを担い、企画、仕入れ、製造委託、販売を手がける商業コーディネーター(impanatore)の存在、③自治体により、中小企業を対象としたインフラ整備や職業教育制度の充実、研究センターの開設等、中小企業育成対策が、保守、革新の別を問わず推進されたこと³⁾、④低賃金、低労働条件のみに頼った利益の生み出しではなく、自治体、労働組合などにより、技術革新による企業体質の強化をはかり得るよう、環境整備(例えば研究開発投資の援助等)が行われてきたこと等である(PIORE & SABEL, 1984, pp.228-229=邦訳 pp.293-297)。

一方、レギュレーション理論におけるイタリア経済システムの位置づけはどのようなものであった

ろうか。

EC各国のフレキシビリティのあり方を比較検討したボワイエの議論では、イタリアは必ずしも積極的な位置づけを与えられてはいない。ボワイエは、「フレキシビリティ」を論じる際、「賃金・雇用」の流動性、すなわち「外的フレキシビリティ」(R.ボワイエの言葉で言えば、「守りのフレキシビリティ」)から、労働者の熟練、参加、多能工化、技能形成を促進する「内的フレキシビリティ」(「攻めのフレキシビリティ」)への転換をはかることが重要な課題であるとみなしている(BOYER,1986=邦訳 pp.116-117)。

彼の議論に従えば、イタリアの場合、「勤労者の地位に関する法律」(1970年)により大企業労働者が一定の保障を享受することが可能となったことが、同時に、この労働立法の適用外とされた中小企業や、地下経済の相当部分を担う家庭労働での調整弁的機能を増大させる結果となり、いわば、労働市場における二重構造を支えるものとしてもっぱら「外的フレキシビリティ」のみが構造化されたことになる。

しかしながら、柔軟な生産設備、多能労働、勤労者の自律的責任の拡大を可能とする労働者の集合体(BOYER,1986=邦訳 p.201)など、「内的フレキシビリティ」の構成要素が個々の企業内で見られないという事実をもって、イタリア北東部・中部の産業システムにおける、内的フレキシビリティを全面的に否定することは、果して妥当であろうか。

本来であれば、ネオ・テラー主義的な外的フレキシビリティ追求と、交渉に基づく参加-カルマリズム的な内的フレキシビリティ重視⁴⁾は、理論的には両立し得ない。このことから、ピオリ、セーブルらのフレキシブル・スペシャライゼーションは、リビエツツによるレギュレーション理論の中では、「不整合な道」として捨象される(山田, 1991年, p.141, p.161)。

確かに、高度にモデル化された概念から判断する限りでは、同一の労働者において、賃金・雇用の不安定性(=「外的フレキシビリティ」の高さ)と企業へのインボルブメント(=「内的フレキシビリティ」の高さ)が両立すると考えるのは困難を伴う。が、モデル化以前の、つまり具体

的な社会構造、生活、文化の土壌からみれば、その「不整合」な在り方を選択する必然性が存在したからこそ、大企業労働者の権利保障が適用されにくいとされる中小企業集積地において、低賃金依存のみならず、技術革新をも伴う形で、70年代、80年代と持続的な成長を見たのである。

現在求められているのは、その論理的な矛盾あるいはモデル上の「不整合性」が、現実の中にどのように織り込まれているのかという分析視点を盛り込んだ上での、いわば中範囲のモデル化なのではないだろうか。

例えば、理論的には不整合であるはずの不安定雇用と企業へのインボルブメントの混在が現実となった一つの理由として、イタリアの実状から次のようなケースが想定される。

イタリアにおいては「同一の労働者」が必ずしも「一個同一の職場」を有しているのみとは限らない。つまりイタリアにおいて広範囲に存在する二重労働を考慮に入れれば、一つの職場で被雇用者である労働者が、他方で家族労働等を基盤とする独立自営業者となる例は極めて多い。しかも、「経済的事情」による二重労働のみならず、自律的労働の場を求めて二重労働に従事するケースも増えてきている。

イタリア企業数の9割以上を占める19人以下中小企業のうち、15人未満のものは労働組合の組織化がかつては義務づけられておらず、また労働市場の面からみても非正規雇用が多い。そうした土壌の中で、つまり労働者にとって決して安定的とは言えない労働市場にあって、かえってそのことが副業—「もう一つの仕事」における事業活動精神の発揮を促し、インフォーマル経済の一翼を担うところまで、二重労働を定着せしめるに至ったとも考えられる⁵⁾。

この場合、当初は労使関係の均質化を意図して制定された「勤労者の地位に関する法律」という、いわばフォーマルなものによって、かえって労働市場の二分化が進行し、そこから浮上した雇用調整の容易性という外的フレキシビリティと、その外的フレキシビリティを部分的には引き受けつつ、家族労働による自営業の中で発揮を見た「事業活動精神」としての内的フレキシビリティの両者が、インフォーマル経済を媒介として存在

したことになる。すなわち同一企業の中では両立不可能な二つのフレキシビリティが、同一地域社会の中では、関連しつつ異なる二つのレベルにおいて両立、存在しているのである。とりわけ、家族労働における、内的フレキシビリティの度合の高低は、その事業経営が家族にとってどれだけ自覚的に戦略化されているか、ということにかかわってくる。

上記のような例を挙げたのは、フレキシビリティが、少なくともフォーマル、インフォーマルの多層性の中でやりとりされ、両者の間に相互規定的な作用が働いていること、その相互作用の理解の為に社会構造や文化的土壌を重要なファクターとして位置づける必要があることを、まずは冒頭で確認しておきたかったからである。そして、後半に述べるように、このフォーマル、インフォーマルの多層性と相互作用こそが、イタリア北東部の地域社会における労働文化を形成する上で苗床の機能を果している、というのが本稿での立場であることも、ここで付言しておきたい。

イタリア国外の研究者による、ポストフォーディズム戦略としてのイタリア中小企業への着目は、生産拠点の小規模化、水平的な企業間ネットワーク、生産体勢の柔軟性といったモデル上の要件の抽出を中心としてきた。だが、次に述べるように、イタリア経済の「奇跡」の諸特徴は、90年代に入って、分散化から再集中化へ、水平的企業間関係から垂直的關係を含む再編成へといった大きな変化を見せ始めている。イタリア中小企業をポストフォーディズムの「候補者」として留めることには早晩疑問が出てこよう。

しかし、視点を、ポストフォーディズムに関わる発展モデルや要件の抽出ではなく、むしろその変動過程、とりわけインフォーマルな部分とのインタラクションの中に見いだされる、地域経済の担い手(個人/組織)の戦略やその生成過程に据えるならば、イタリア中部・北東部の地域経済研究には、内発的発展のメカニズムを知る上で依然、多くの示唆的な論点を発見することができるのではないか。

さらに付言すれば、内発的発展をテーマとする研究は、その手法や視点においても内発的であることを求められるであろう。すなわち、ある特定

の地域での成功例を、無媒介に別の地域に転用するというスタイルの国際比較研究ではなく、それぞれの地域の内在的な視点や地域固有の論理、(広義の)文化・社会的資源を重視しつつ、相互に突き合せながら、複数の地域が共同してその発展のための方途を探るという意味での、国際ないしは地域間比較研究がおこなわれるべきではないか。

ならば、地域社会学や地域調査を、その地域にとっての道具や資源として実践的に活かし得ること、逆にいえば、そのような形で、地域社会研究を呈示することは、いかにして可能なのか。むしろこの問に答えることは、筆者の力の及ぶ範囲ではないが、少なくともそうした、知識社会学的な試みとの関連も念頭においた上で、バニャスコの地域社会分析の視点と方法を明らかにしていきたい。

バニャスコの一連の研究は、イタリアにおける中小企業の動向を軸とした地域経済の展開に関する中範囲理論であり、そこで使用されるキー概念は、多岐にわたるが、本稿では、その一つである「インフォーマル経済」(*economia informale*)を検討することとする。

上記の検討に先だて、まず、イタリア地域経済の変容を「産地形成」の議論を材料として、それではなぜ、インフォーマリティへの言及が必要とされているのかを明らかにしておこう。

2. イタリアにおける「分散的経済」(*economia diffusa*)の議論

さて、ピオリ、セーブルあるいはレギュラシオンの、いわば外からのアプローチに対して、イタリア国内の議論では、中小企業の成長をめぐって何が焦眉とされていたのであろうか。

70年代前半、基幹産業の業績不振とともに、ボナッツィが『産業形態の複数性』(*pluralita' delle forme industriali*) (BONAZZI, 1989)と表現しているように、生産組織に関するいくつかの思潮が登場することとなった。

その第一がバニャスコに代表される「周辺経済」(*economia periferica*)⁶⁾への考察である。

大企業の収益性が下り坂になるに連れ、「水面下経済」(*economia sommersa*)、「隠れた経済」(*eco-*

nomia nascosta)、「分散的経済」(*economia diffusa*)、「インフォーマル経済」(*economia informale*)など、様々な呼称と重ね合わせて語られ始めた「周辺経済」は、70年代始めには、依然として経済的後れ、あるいは、初期資本主義の残滓とされる傾向から完全には解き放たれていなかったが、70年代中半になると、積極的な意味を付与されるにいたる。すなわち、大企業の経営戦略として、「生産の分散化」(*decentramento produttivo*)が検討され、集中化・規格化された大量生産体勢にかわる新しい生産様式として、経済界から期待が寄せられるようになったのである。

大企業における「生産の分散化」には、大規模工場の生産活動を、新たに設立した、いくつかの生産単位へと分割する方式 (*splitting up*) と、これまで内製していた部品、製品を、比較的技術力が高く、少ロット生産に対応できる小規模企業に外注する方式 (*putting out*) とがある。前者は、労働者集団の分断化により、当時ピークに達していた労働組合の抵抗力を減じようとする目的で、また後者は主として多品種生産に対応する目的で選ばれた道であった⁷⁾。

しかし内外の注目を集めた中部・北東部の「分散的経済」の担い手は、こうした大企業戦略の一環としての分散化でなく、むしろ、中部・北東部を拠点とした、小規模企業、手工業者 (*artigiani*)、家内工業者とその間の密接なネットワークであった。ポストフォーディズムの論議と併行して、イタリア国内では、この地域の発展を伝統的な共同体概念に依拠して説明したり、あるいはそうした共同体概念が前提にありつつも、それが市場経済へと馴染む形で機能し、かつ技術革新への積極的な投資を促すような現代的なネットワークや行政システムの存在を指摘する動き (PICHIERRI, 1990, pp.73-74) などが存在した。

中でもバニャスコが代表的論者とされるインフォーマル経済への言及は、通常の市場概念から排除されがちだった経済外的要因 (労働者の仕事観、労働文化、家族、生活史) を、理論及び実証の両面において市場の動きと結びつける試みであった。インフォーマルの諸相は、必ずどこにも存在するものであるが、とりわけイタリアの地域社会においては、それが独特の形態と影響力をもって、フ

フォーマルの諸相を規定づけており、対抗文化の苗床として機能していることを指摘する論者は多い。1982年には、ガリーノラを中心にバニヤスコも加わって、インフォーマル・エコノミーについてのヨーロッパ各国の議論を呈示しあう国際会議が開催されている。国や論者の関心によってインフォーマル経済へのアプローチや力点は異なるが、これを「開発・発展の理論を新しい方法で再考するための貴重なインパルス」として位置づける点においては、各論者とも一致を見ている(BAGNASCO, 1986, pp.9-10, BAGNASCO, 1990)。

より詳しい論点については、次号において検討するが、バニヤスコは、例えば「労働市場」を、経済のフォーマルな位相とインフォーマルな位相のインタラクションの場として位置づけていく。彼は、労働市場を潜在的な社会的・文化的資源と捉え、そのことによって「低開発」のメカニズムのみならず、可能な発展の道筋への言及も可能になるとする(BAGNASCO, 1988, pp.175-194)⁸⁾。

さて、70年代当初の「生産活動の集中化・分散化」の議論は、当時の大企業成長の鈍化(とりわけその大きな要因と見なされた労働コストの上昇と労働市場の硬直性の問題)を、大企業の立場からどう対処するか、という問題意識によって発したものであり、中小企業への着目もそうした観点によるものであった。すなわち、大企業に比して、相対的に高い生産性を保持していた中小企業は、その実態と固有性を問われる前に、大企業的硬直性の対概念として理念化される傾向を免れ得なかったのである(CAPPIELLO, 1986, p.308)。

しかしながら、80年代に入ると、対概念としての中小企業ではなく、中小企業を中心とした「分散的發展」固有の理論を、地域の経済社会構造、中でもインフォーマルな諸要素を重視しつつ、実証的に描き出そうという試みが積み重ねられる。このインフォーマルな部分が、少なからぬ影響力をもって経済的効果に還元されていく実態を捉えて、これを新たな「資本の狡かつ」(astuzia del capitale)とする見方もあれば、逆にこれを以て労働の主體的意味や新たな共同体的相互行為として言及し、オルタナティブなあり方の一要素と位置づける見方もあった。だが、「経済組織の規模をめぐる諸々の試みを、政治的観点によるただ

一つの意味へと絞りこむことは不可能である」(BAGNASCO, 1984, p.36)というバニヤスコの見解に代表的に示されているように、そこに存在する多様な意味を多様な立場から捉えようとする動きが顕著となり、地域ごとの統計的実証に加え、生活史や社会史的アプローチによる研究が加わっていく(BOVONE, 1984, LELLI, 1987)。

3. イタリアにおける「産地」(distretti industriali)の議論

一方、北東部・中部に限らず、イタリア全土に散在する産地への評価が、70年代後半からベカティーニを中心に論じられてきた⁹⁾。主として企業間関係のあり方に着目して、その経済効率の高さに言及した産地形成論は、地域の企業が、多くの需要が確定的に見込まれるある特定の製品を生産し、小企業といえども、企業どうしの緊密な相互依存(輸送の利便、技術革新、情報交換)と企業間分業によって、規模の経済を享受できる、という点を強調したものであった。こうした観点から頻繁に言及される地域として、セラミックやタイルを主産業とするサッスオーロ(Sassuolo)、繊維・服飾のカルピ(Carpi)、婦人靴のカステルゴフレード(Castelgoffredo)、なめし皮のソロフラ(Solofra)、家具のマテーラ(Matera)など始め、約130の産地が存在するとされる(図1)。また、上記のような消費財や手工業的な伝統産品のみならず、それらを加工するための関連機械産業や工業製品の産地形成も同時になされてきた。

すなわち、イタリアにおける産地は、伝統産品から高度な技術革新を要する機械産業にいたるまで、広範囲の製品について形成されてきたのである。

ベカティーニによれば、この産地概念は、ある産物によって特化された地理的な「経済地区」を意味するのではない。第一に、コミュニティの社会・文化的特性や地域の様々な組織(企業はもちろん、家族、学校、教会、福祉組織、文化活動組織、政党、組合、その他のフォーマル・インフォーマルな諸組織)において共有あるいは葛藤の対象となる価値体系が、労働市場、取引慣行などを始め、産地のあり方を大きく規定していること、

図1. イタリアにおける、産地分散の状況



ICE, "The unique role of the local economies", pp.239-243 より作成。

第二に、そうした地域の内部関係のみならず、外部との関係、あるいは関係のダイナミズムを強調して言うならば、その地域が外部に対してどう開かれているか、その開かれ方が、地域経済を方向づける重要な要因であると指摘する (BECATTI-NI, 1992)。

さて、ピオリ、セーブルらによって注目され、80年代イタリア経済発展の立て役者として関心をよんだ産地であるが、90年代に入って岐路に立つこととなった。

92年初頭、CENSISによって代表的産地42箇所の調査がおこなわれた結果、①「分散化」されていた生産工程が再度「集積化」(riconcentrazione)傾向にあること、②これまでは、水平型分業による放射線状ネットワークとして特徴づけられていた企業間関係が、リーダーシップ企業の地位強化により、それらを頂点として再「垂直化」(riverticalizzazione)傾向にあること、③委託企業・受託企業の関係も、輸送利便性の高い地元下請けで、とされていた域内調達体勢が崩れ、域外に、開発ノウハウや納品期日、品質等の管理能力のあるビジネスパートナーを求める動きがあることなど、これまでイタリア地域経済に典型的とされていた諸特性に大きな変化が生じてきたことを指摘している。

産地の境界線の氷解は、EC市場統合ともあいまって加速されつつある、とするのが、90年代に入ってから産地議論の趨勢である¹⁰⁾。市場統合をむかえたヨーロッパの中で、産地の持つ境界線をどのようにシフトさせ、あるいは氷解させていくかが現在議論的となり (CARMINUCCI, 1992, LORENZONI, 1992)、単に特定産物と特定産地を一対一対応させるという伝統的な産地概念の見直しが迫られている (MARTELLI, 1992, 126)。

「産地」は今、上記のような「遠心分離力」によって機能的拡散の時期に移行しつつあるものと、外界からの参入を極力抑え、従来のように自己完結的であり続けようとするものとの、二極分解の時期を迎えているとされる。

しかしながら、この二極分解の実態は極めて重層的である。地域の様々な経済主体が有機的に結び合うことによって、域外へ踏み出すための脚力

を形成するケースもあり、産地の終焉が直線的に進行しているわけではない。すなわち、産地の境界を地理的に拡大するに先だって、狭義の域内企業間ネットワークにとどまらず、潜在的な経済主体や企業家精神、労働市場をこれまでより、より広い範囲で再編成していくことによって、逆に産地としての生き残りを図ろうとする試みも一方で存在するのである。

例えば若年労働市場に対し、従来のような「失業予備軍」という見方を転じ、これを地域の資源として捉えながら、断絶しがちだった、教育というライフステージと労働というライフステージを接合させようという試みが、自治体、地元工業会のイニシアティブによって各地に展開していることも、産地再編の動きと無関係ではないと筆者は考えている¹¹⁾。

4. 小 括

イタリア中小企業発展の実態把握とその要因追求は、ともすれば狭義の経済現象の中で捉えられる傾向にあった。他地域への転用を前提としたモデル化の議論は、特に日本の現実との対比において、示唆に富む点があるものの、実際に地域でその「発展」なり「危機」なりを生き抜かなければならない担い手の、社会的・文化的土壌については、例えば「革新的政治風土」や「カトリックの文化」、「イタリア的家族主義」といった極めてステレオタイプ化された形で触れられてきたに過ぎない。

「成長」下での注目の後、その地域に内在的な視点をもって、今一度、イタリア中部・北東部の経験を辿ってみることはできないだろうか。さらに「危機」の中を歩くことによって、逆に成長期にはみえにくかった地域特有の抵抗力や対処力が、見いだされる可能性も大いにあろう。

こうした試みは、単にイタリア社会のより多角的な把握ということのみならず、同時に地域経済社会論の方法論的実験をも意味しなければならないだろう。それがまた、日本の地域経済を見る目にも何らかの有用性を発揮し得るような形となれば、筆者にとっては望外の喜びである。

インフォーマルな部分に視点を据えるこの地域経済論は、したがって、企業行動を単位として見る

よりも、それを生成し特徴づける担い手と、それを必要とし、また時として排除する地域的背景、すなわち、労働、生活や文化の連鎖の中から地域経済を論じていこうとするものである。社会や経済変動という波に大きく左右されることはむしろ否定するべきものでないが、その波の水面下で静かにしかし圧倒的量でたゆむ部分に目を向け、一過性の成功企業賛美でない地域経済社会論へと連結させていくこと、かつそうした課題に接近する国際比較の方法論を探りあてることが、筆者の長期的課題である。(つづく)

(たなか なつこ 講師)
(1993. 6. 30 受理)

註

1) なお、本稿においては、「サードイタリア」という言葉を積極的に用いることは控えたい。いわゆる「サードイタリア」論の根拠とされているパニャスコの『3つのイタリア』(BAGNASCO, 1977)においても、またその後の彼の著作の中においても、「サードイタリア」(Terza Italia)が彼自身の言葉としては使用されておらず、飽くまで「中部・北東部イタリア」と表記されている。彼が、「3つのイタリア」を析出するに至ったのは、南部問題と関わる二元論的な発展モデルへの再考、労働市場、社会階級、生産活動の分散化に関する問題提起と調査の結果としてであり、逆に言えば「3つのイタリア」という概念が有効性を発揮するのも、上記の問題設定に限ってである。「3つのイタリア」をそれぞれある実体として固定化するのではなく、一つの解釈モデル(modello interpretativo)(BAGNASCO, 1977, p.7)として捉えるべきことが強調されている。したがって異なる問題意識や分析の視点によっては「3つ」が「5つ」あるいはそれ以上となることも十分あり得るだろう。また、「3つ」のモデルの析出が最終的に目的としていることは、南部問題におけるそれまでの二元論的な解釈に替わって、「3つ」の間に生じるどのような相互作用のもとに、イタリアという一つのシステムが形成されているのかを導き出すことである。よく言われるようにイタリアには「平均像」が存在しない。しかしそれは、「イタリア」というシステムが存在しないということと等位ではない。「異なる時間的・空間的根(radice)をもった多種多様な社会形

成が同時に共存」(BAGNASCO, 1988, p.13)するイタリアの社会構造を問題とするならば、その一つの構成要素を全体の文脈から切り離してモデル化し、例えばアフターフォーディズムモデル等へ無前提に転用するのは、さし控えたい。「サードイタリア」という言葉はともすればそうした一人歩きを誘発する可能性のあることをここでは指摘しておこう。

さらにパニャスコは、『3つのイタリア』に続く一連の実証的・理論的研究の中で、中部・北東部イタリアそのものの中に存在する多様性に目を向け、「サードイタリア」という呼称ではくくりきることのできない社会形成のあり様を指摘し続けていることも付言しておきたい。

2) ピオリ、セーブルによるフレキシブル・スペシャライゼーションは、主として①企業の地域的集積—横並びの小規模企業の集合的存在、企業間における競合・協力のネットワーク、恒常的に支配的立場にある企業の不在、業者組合、ギルド、資材共同購入組合などの団体の存在を特徴とする—、②連合化した企業群(federated enterprises)—日本の企業グループを典型とするような経済的・社会的また人事・開発・金融面におよぶ企業間合意の存在(株の持ち合い)、③ソーラーファームあるいは製作集団の集まりとしての工場(“solar” firms and workshop factories)—ゾーリンゲンの刃物、リヨンの繊維、ムルハウスのキャラコ染色などを典型とし、規格化製品の長期にわたる大量生産は行わず、したがって規模の経済は追求の対象としない、小さな工房が寄り合って一つの生産現場を構成している、などのいずれかを特徴とする。

バーミンガム、フィラデルフィア、コネチカット等と並び、北東部・中部イタリアが①の典型事例として取り上げられている(PIORE & SABEL, 1984, pp.265-268 = 邦訳 pp.339-341)。

3) 保守、革新の中小企業を中心とした産業振興政策には、むしろそれぞれ独自の意図があった。ポローニャを中心とする革新自治体においては、これら中小企業経営者等中間層の支持を確保することが、かつて、1920年当時、ファシズム側によって強固に組織されていたブチブルジョワ及び大企業の社会的ブロックの再来に対抗する手段であると考えられてい

た。また、キリスト教民主党の基盤であるヴェネト地方においては、後背地という不利な条件の中で、住民が他のイタリア各都市へ流出することを防ぐために、地元産業の振興が、戦前からの重要な課題とされてきた (PIORE & SABEL, 1984, pp.228-229=邦訳 293-297頁)。

4) ここに言う「内的フレキシビリティ」とは、労働者が、経営、生産への協力的参加への対価について、経営者との交渉を経た結果、「責任ある自律労働力」を提供することに合意をするシステムであり、「カルマリズム」とは、スウェーデン、ボルボ工場の所在地からリエッツによって命名されたものである (山田、1990年、p.145)。

5) 二重労働 (doppia occupazione) は、我々が通常想定するような公務員のアルバイトとしてのみ存在しているわけではない。二重労働の最前線は公務員労働の多い南部であるよりもむしろ、自動車、ロボット産業など機械製造業の中心地トリノであるとされる。また二重労働の動機としては、正規労働から得る収入を補助する必要がある為、というものから、「正規労働では得難い自己肯定」(auto-affermazione negata nel primo lavoro) を求めてというものまで、様々あるが、どれにも共通していることは、第二の労働が独立自営 (lavoro autonomo) となっている点である。また、こうした二つ目の仕事は多くの場合、推計でGNPの20%に達するとされるイタリアのインフォーマル経済の一翼を担うが、実際の規模についてはインフォーマルであるが故に算出が不可能である。しかし、後に述べるようにインフォーマル経済が量的のみならず、質的にもイタリアの経済社会に多大な影響を与えていることは言うまでもない。この実態と影響に関する調査研究が、ピザ、パリー、トリノ、アンコナ、カセルタ、カタニーヤの各地で蓄積されている (VINAY, 1980, pp.201-221)。

6) バニャスコは、『三つのイタリア』(BAGNASCO, 1977)において、従来北と南との二元論的解釈を以て論じられてきたイタリア地域経済論に対し、北西部における「中心経済」(economia centrale) / 中部・北東部における「周辺経済」(economia periferia) / 南部における「縁辺経済」(economia margi-

nale) という、三つの発展モデルを呈示した。いうまでもなく、北西部は、イタリア国内でも早い時期に産業化を遂げ、大規模な集中化を志向する大企業が中心的存在となる。また、南部は、一定数の拠点開発型大企業や国家持株の大企業と多数の零細企業の混在を特徴とするのに対し、中部・北東部では大企業の存在が少なく、他のヨーロッパ諸国との国際的な取引にも応じる力量を備えた自立的中小企業と、それらの集積によって形成される「産地」(distretto industriale) を特徴とする。バニャスコはこれを「分散的経済発展」(sviluppo a economia diffusa) モデルとし、80年代、複数の地域において、その特殊な社会過程、経済過程の実証分析及び中範囲理論化を試みている。

7) フィアット (トリノ) のCassino工場 (ラツィオ州) やTermoli工場 (モリーゼ州) などがその例である。大企業による生産拠点の分散化は、労使対立の顕著な工業化地域や都市部を避け、コンフリクトのより少ない、しかも流動的な労働力と低賃金が享受できる地域へと絞られた。ペルッリによれば、その際、企業行動としては、単に分散化を計ったということのみならず、それが確実に生産性向上につながるための技術革新—特に本拠地との通信網の確立などを伴ったことへも目をむけるべきだとしている (PERULLI, 1990, p.212)。

8) バニャスコは、イタリア北東部地域のみならず、産業空洞化の危機が指摘される自動車産業都市トリノについても、その空洞化後の処方せんづくりに際し、「資源としての文化」「住民の地域アイデンティティの形成と科学技術」といったテーマを立てている (BAGNASCO, 1990)。バニャスコのトリノ論を、空洞化という産業上の政策課題に対し、住民のイニシアティブを介入させていくための装置として捉えることが出来ないか、というのが、筆者の仮定的な読み方である。

9) 小規模企業を中心とする産地形成は、既に70年代後半から議論の対象になってきたが、ここに至るまで再度注目を集めるに至った大きな理由に、91年10月に可決を見た第317号法がある。317号とは、小規模企業を主な対象として、91年からの三年間で、それら

の技術革新や調査研究等に総額1兆5,700億円を投じるものである (CONFINDUSTRIA, 1992)。

10) CENSISによる産地調査では、60産地中農業や特化の度合いが弱いものなどを除き42ケースを調査した結果、以下のように指摘している。

この42産地に属する人口は、420万人で、イタリアの人口全体の7.3%に相当する。それぞれの産地において、産地に関連した企業総数は40,000、従業員数は360,000人、また生産総額は52兆8,000億リラ(但し42ケース中37ケースの総額)。平均して売上の44.3%が輸出むけ。これら地域の総労働人口の62.7%が産地関連の製造業に従事している。したがって産地形成による特殊産業が、当該地域における重要な雇用源となっている事実は否定できない。ここにいかなる変動の兆しがみられるのか。上記調査の分析において以下5点が示されている。

① ローカリズムは、80年代概して安定成長を遂げ、生産高も雇用数も順調な伸びを示した。今日の景気状況については、体質強化と辛抱の時期という捉え方が一般的である。将来に対する不確実性を指摘する声は強いが、楽観が悲観を上回っている。

② 地域内調達の崩壊傾向

伝統的産地においては、委託業者 (Contoterzi) が産地の境界を越えて外から参入することはほとんど無かった《modello autocontenuto》(域内調達モデル)。80年代になると、二重の方向性が明らかとなった。つまり、発注者も、域外に拡張した生産体制を持ち、また委託される方も域外の納入先の探索を始めたのである。このことは、これまで域内で完結していた生産構造、雇用構造に重大な影響 (ripercussioni significative) をもたらした。

③ 注目すべき傾向として、生産サイクル (工程) の再集積 (riconcentrazione) とリーダーシップ企業の地位の強化が挙げられる。調査対象となった地域のうち半分において、生産集積の割合は、80年代を通じて増加した。ケース中52.5%が、この現象を地域の将来的な改革の方向として捉えている。

中・大企業が、委託業者や小企業に比べて、平均的に良好なパフォーマンスを行った。プラトやピエツラなどいくつかの地域では、大企業は、以前は外部化していた生産工程の一部を買取し、それを内部

の生産工程の下流部分に引き込むことによって、品質管理の向上と付加価値の取得に努めた。例えば繊維における仕上げ、染色工程など。

組織ピラミッドの頂点にある企業が産地管理を強化していく点、また、生産工程の再垂直化 (riverticalizzazione) が、重要な変化である。今のところ、産地の有力企業を産地外の企業グループが買取するという動きは比較的限定されていたが、今後はこうした動きも加速されるであろう。産地を実際コントロールするのは誰か、域内の有力企業か域外の企業グループか。また、それとともに拡散的経済 (sistema diffuso) の諸特質や地域の強いアイデンティティは色あせていくのか否か。

④ 製品の多品種化と生産技術の革新

生産品目の多様化は、60%の産地においておこなわれた。不安定な、そして多くの場合沈滞気味の市場の要求に対し効果ある手段の一つとしてこの拡大が行われた。しかし47.6%の産地において、主要産品製造の比重が増したのに対して、31%の産地においては、減少をみた。

⑤ 産地発展の道筋の多様化

70年代を通じて、大部分の産地は、雇用、生産、海外市場への参入などの面で、成長の歩みを進めてきた。しかし、80年代に入ってその発展ぶりは、どこも同じというわけにはいかなかった。発展の路線は多様化し、同時に、不安定な市場に対応するための組織再編や生産工程の変更を迫られている。80年代に既に、従来の密集状態が失われつつあり、また産地の境界も氷解してきていた (processi di frantumazione del confine locale) (CARMINUCCI, 1992)。

③について言えば、水平的な相互関係を維持するパートナー企業については、地理的に近接していても、技術力、質、納期、価格面でメリットがあれば、域外の企業を対象とし得るのに対し、域内の二次下請け以降の企業との間には、垂直的な関係によって産地管理を強めるといった、分極化が考えられよう。

11) CENSISは、イタリアの代表的産地の「失速」状況を以下の表によって指摘している。

表-1 産地における「失速」の状況

産地名	産品	左記産品分野の 従事労働者	変 化 率		
			雇人数	企業数	生産高
プラト	繊維製品	49,000人	-2.0	-6.7	5.0
ピエッラ	繊維製品	29,000	-3.5	-10.0	—
サッスオーロ	セラミックタイル	21,000	-1.5	-4.0	-1.4
コモ	繊維製品	15,000	-2.0	-1.0	-15.0
カルピ (モデナ)	ニ ッ ト	13,000	-1.2	-7.7	-1.1
ペザロ	家具	10,000	-1.0	2.0	11.0
カドーレ (ベッルーノ)	眼鏡	6,000	23.4	8.7	n.d.
アルツィニャーノ(ヴィチェンツァ)	皮革製品	5,200	-5.0	-1.0	-2.0
カントウ (コモ)	木製家具	5,000	15.0	-5.0	—
ヴィテルボ	陶器	3,200	3.0	5.0	18.0
マテーラ	応接家具	3,000	5.0	3.0	7.0

出典◆CENSIS, p.26: Panel Localismi 1992

なお、変化率は1991から1992にかけてのものが主であるが、プラト、ピエッラ、コモについては1990/1991のデータとなっている。

上記の表にも現われているように、国際的にも名高い産地が、90年に入り、苦戦を強いられている一方で、雇人数、企業数、生産高において、顕著な伸びを示している産地もまた存在する。上記のうち、例えばベッルーノは、ヴェネト州北東のアルプス山間に位置する小都市である。製造業企業数 507 のうち、333企業が、また住民数約 36,000 人のうち、約 6 分の 1 にあたる 5,790 人が眼鏡製造業に従事している。ベッルーノでは、地元工業会の青少年部会が中心となって、青少年の、地域産業に対するアイデンティティを形成するべく、10時間のカリキュラムが、高校の正規の授業に組み込まれている。対象者は次の年に最終年度を迎える高校生（大学進学を前提とするリチェオ・クラシコ、商業高校、職業高校）である。コースは「ものづくりの世界」（“il mondo del fare”）と名付けられ、「品質管理と技術革新」「地域の経済的現実」「産業と行政の望ましい関係」「経済学入門」「期待される職業的専門性」などの内容で、既に92年3月の段階で1,550人に対し70コースの実施を完了している。

青少年たちにとって、地域における労働世界の見通しがよくなるのが、彼らの地域に対するコミットメントを高めるものであるのか否か、何よりもこのコースの実施が若年失業問題に対して効果を有するのか否かを、解明しない段階での評価は不可能で

あるが、新しい地域資源の発掘とその有機的連関を模索する試みとして指摘することは可能であろう。

<引用文献>

- R. Boyer, *La flexibilité du travail en Europe*, La Découverte, 1986 (井上泰夫訳『第二の大転換—EC統合下のヨーロッパ経済』、藤原書店、1992年)。
- A. Bagnasco, *Tre Italie-La problematica territoriale dello sviluppo italiano*, Il Mulino, 1977.
- (a cura di), *L' altra metà dell' economia: La ricerca Internazionale sull' economia informale*, Liguori Editore, 1986.
- *La costruzione sociale del mercato*, Il Mulino, 1988.
- *The Informal Economy, Current Sociology*, Vol.38 No.2/3, Autumn/Winter 1990, SAGE Publications, 1990.
- (a cura di), *La città dopo Ford: Il caso di Torino*, Bollati Boringhieri, 1990.
- G. Becattini, *Flexible Specialization and Industrial Districts: the Italian Experience*, in *The Economic Basis of EC Market Integration*, at the 15th International Symposium, Hosei University, November 20-22, 1992.

- G. Bonazzi, *Storia del pensiero organizzativo*, Angeli, 1989.
- L. Bovone, Storie di vita composita : Una ricerca sulle scelte esistenziali della generazione di mezzo, in L. Bovone (a cura di), *Storie di vita composita : Un ricerca sulle scelte esistenziali della generazione di mezzo*, Franco Angeli, 1984.
- M. A. Cappiello, Crisi sociale, stratificazione sociale ed economie sommersa, in A. Bagnasco (a cura di), *L' altra meta dell' economia : la ricerca internazionale sull' economia informale*, Liguori Editore, 1986.
- C. Carminucci, Il localismo cambia pelle, *Gazzetta della Piccola Industria*, N.214, Confindustria, 1992.
- Censis, *26° Rapporto sulla situazione sociale del paese 1992*, Franco Angeli, 1992.
- Confindustria, *Lettera dall' industria*, N.4 Aprile, 1992.
- Ice-Roma, *Italy : The unique role of its local economies*, Marsilio Editor, 1989.
- M. Lelli (a cura di), *Età della vita, industria e servizi*, Edizione Lavoro, 1989.
- G. Lorenzoni, L' impresa e il distretto, *Gazzetta della Piccola Industria*, N.211, Confindustria, 1992.
- A. Martelli, Subfornitura : Una Fabbrica piu' snella, *Mondo Economico*, 24 ottobre 1992.
- P. perulli, Aspetti territoriali della cooperazione tra capitale e lavoro, in G. Bonazzi & A. Pichierri (a cura di), *Lavoro, tecnologie organizzazione dell' impresa e nuove forme di consenso*, Sociologia del Lavoro 41-42, Franco Angeli, 1990.
- A. Pichierri, Cooperazione, regolazione politica, successo economico nelle formazioni sociali locali, in G. Bonazzi & A. Pichierri (a cura di), *Lavoro, tecnologie, organizzazione dell' impresa e nuove forme di consenso*, Sociologia del Lavoro 41-42, Franco Angeli, 1990.
- Piore J. & Sabel C., *The Second Industrial Divide*, Basic Books, 1984(山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』、筑摩書房、1993年)。
- P. Vinay, Il secondo lavoro, in M. Paci (a cura di), *Famiglia e mercato del lavoro in un' economia periferica*, Franco Angeli, 1980.
- 山田鋭夫 『レギュレーション・アプローチー21世紀の経済学』 藤原書店、1991年。